

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社太平製作所

上場取引所 名証二部・大証二部

コード番号 6342

URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 成田 光將

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 桂山 哲夫

TEL (0568) 73-6411

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,224	(2.9)	1,101	(160.5)	1,103	(162.1)	618	(125.2)
19年3月期	7,019	(43.0)	422	(5.5)	420	(△3.7)	274	(△1.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	41	81	—	—	20.6		15.9		15.2	
19年3月期	18	34	—	—	10.4		6.7		6.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	7,261		3,235		44.6		220 23	
19年3月期	6,598		2,761		41.9		184 39	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,235百万円 19年3月期 2,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	115		△ 268		△ 196		1,882	
19年3月期	192		△ 281		99		2,231	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	0	00	3	00	44	16.4	1.7
20年3月期	0	00	4	00	58	9.6	2.0
21年3月期 (予想)	0	00	4	00		22.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,550	△0.4	190	△70.9	200	△69.5	117	△69.9	7	96
通期	7,100	△1.7	460	△58.2	480	△56.5	265	△57.2	18	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,000,000株 19年3月期 15,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 309,610株 19年3月期 23,885株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,013	(4.2)	973	(194.3)	1,024	(175.8)	568	(135.1)
19年3月期	5,770	(54.9)	330	(7.5)	371	(△0.4)	242	(△4.3)
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	38	46	-	-				
19年3月期	16	16	-	-				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,830		3,119		45.7	212	33	
19年3月期	6,248		2,695		43.1	179	95	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,119百万円 19年3月期 2,695百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,000	3.1	175	△70.8	185	△70.3	110	△70.5	7	49
通期	6,000	△0.2	430	△55.8	450	△56.1	250	△56.1	17	02

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、直近の二年前位から今年上半期にかけては企業収益の改善を受けて民間設備投資は急速に増加し雇用情勢も大幅に回復し、求人倍率は増加となり、個人消費も引き続き活発で景気は確実に回復基調で推移いたしました。しかし下半期は原油や原材料などの価格が異常に高騰するなど、大きな景気後退要因も見受けられ設備投資意欲は極端に減少しました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界に於いては、昨年6月の建築基準法改正により昨年夏以降住宅着工が極端に減少し、平成19年度の住宅着工戸数は103万5千戸と前年度に比べ25万戸減と約19.5%の減少にて推移しました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めた結果、当連結会計年度における売上高は、7,224百万円（前年同期比2.9%増）となりました。売上高のうち輸出は、1,483百万円（前年同期比26.1%増）で輸出比率は20.5%となりました。損益面につきましては、今年度は原材料費及び外注費の上昇は予想の範囲内で収まり、同時に製造コストの見直しが順調に実行でき、大幅な製造コスト削減により経常利益は、1,103百万円（前年同期比162.1%増）、期末純利益は、618百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械部門は国内販売の好調さに支えられ売上高4,909百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益につきましては、1,024百万円（前年同期比177.4%増）となりました。

木工機械部門は業界全体の厳しい環境のなか売上高1,104百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益につきましては、30百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

子会社である太平ハウジングの住宅建材部門は積極的な販売促進活動の結果、売上高1,210百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益につきましては、113百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(次期の見通し)

平成21年3月期の業績予想につきましては、サブプライム問題及び原油高、原材料高による日本経済の景気後退は避けられず、景気は減速傾向で推移するものと思われまます。公共投資の減少傾向は続き、円高による不安定要素も多々あり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

この様な情勢のなか、当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、通期の当社グループの連結業績につきましては、売上高7,100百万円、経常利益は480百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は7,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円増加しました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、4,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。主に前受金の増加によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により473百万円増加し、3,235百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、△349百万円減少し、1,882百万円となりました。

当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、115百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、△268百万円となりました。これは主に、定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、△196百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	39.9	42.4	41.9	44.6
時価ベースの自己資本比率（％）	49.0	62.7	34.7	35.6
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	3.1	1.3	6.5	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	56.7	9.7	6.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続して行うことを基本として企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元をしていくことを利益分配に関する基本方針としております。内部留保資金の使途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、内部統制文書化、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては4円の配当で行う予定であります。

また次期の配当につきましては、基本方針に基づき、次期の予想利益の達成を勘案して、4円の配当とさせて頂く予定です。

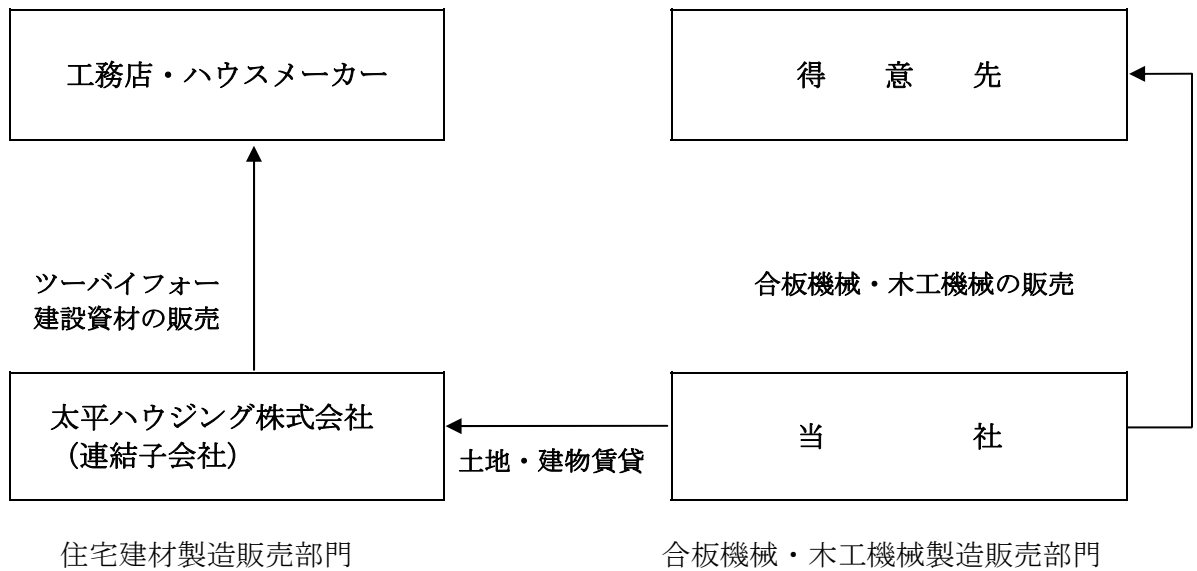
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社で構成されております。主な事業内容は、合板機械・木工機械の製造販売、ツーバイフォー建設資材の製造販売であります。

事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけは、次の通りであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名
本社工場 (小牧市)	合板機械部門	合 板 機 械	当 社
大阪工場	木工機械部門	木 工 機 械	当 社
可児工場	住宅建材部門	ツーバイフォー建設資材	太平ハウジング株式会社

以上の企業集団について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、住宅建材メーカーおよび木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としています。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しています。

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械製造販売部門、木工機械製造販売部門、住宅建材製造販売部門の三本柱を主たる事業部と考えて、お互いに物作りの原点を忘れずに、頑張っ

てゆく所存であります。今後の見通しにつきましては、景気は明らかに後退し、物価高により個人消費は減少し、業界を取り巻く環境は悪くなると思われ

ます。このような見通しの中で当社グループは、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図るとともに、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、顧客満足度を高め、業績向上に総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,301,407		2,052,146		
2. 受取手形及び売掛金	1,293,412		1,895,225		
3. 有価証券	199,280		199,280		
4. たな卸資産	908,548		1,165,034		
5. 繰延税金資産	39,013		55,325		
6. その他	52,684		87,176		
貸倒引当金	△ 7,275		△ 7,267		
流動資産合計	4,787,070	72.6	5,446,920	75.0	659,849
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	525,146		550,410		
(2) 機械装置及び運搬具	96,660		97,441		
(3) 工具器具備品	14,325		13,854		
(4) 土地	573,968		573,968		
(5) 建設仮勘定	-		3,608		
有形固定資産合計	1,210,100	18.3	1,239,283	17.1	29,182
2. 無形固定資産					
無形固定資産合計	38,233	0.6	45,803	0.6	7,570
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	217,947		173,266		
(2) 長期性預金	200,000		300,000		
(3) その他	145,565		56,119		
貸倒引当金	△ 321		△ 111		
投資その他の資産合計	563,191	8.5	529,274	7.3	△ 33,916
固定資産合計	1,811,526	27.4	1,814,361	25.0	2,835
資産合計	6,598,596	100.0	7,261,281	100.0	662,685

（単位：千円 単位未満切捨て）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,555,238		1,343,535		
2. 短期借入金	950,000		950,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	100,000		100,000		
4. 未払費用	87,263		89,799		
5. 未払法人税等	94,470		407,140		
6. 賞与引当金	75,032		49,880		
7. 役員賞与引当金	12,600		13,700		
8. 前受金	234,732		432,118		
9. デリバティブ負債	-		5,064		
10. その他	57,087		50,471		
流動負債合計	3,166,425	48.0	3,441,709	47.4	275,284
II 固定負債					
1. 長期借入金	200,000		100,000		
2. 繰延税金負債	303,722		267,554		
3. 退職給付引当金	138,873		180,255		
4. 役員退職引当金	28,110		36,512		
固定負債合計	670,706	10.1	584,322	8.0	△ 86,384
負債合計	3,837,131	58.1	4,026,032	55.4	188,900
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	750,000	11.4	750,000	10.3	-
2. 資本剰余金	77,201	1.2	77,201	1.1	-
3. 利益剰余金	1,865,843	28.3	2,439,442	33.6	573,599
4. 自己株式	△ 2,958	△ 0.0	△ 54,409	△ 0.7	△ 51,451
株主資本合計	2,690,086	40.8	3,212,234	44.3	522,148
II 評価・換算差額					
1. その他有価証券評価差額金	71,378	1.1	23,015	0.3	△ 48,362
評価・換算差額等合計	71,378	1.1	23,015	0.3	△ 48,362
純資産合計	2,761,464	41.9	3,235,249	44.6	473,785
負債純資産合計	6,598,596	100.0	7,261,281	100.0	662,685

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			対前年比
	金 額	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	百分比 (%)	増減額
I 売上高		7,019,971	100.0		7,224,253	100.0	204,281
II 売上原価		5,790,992	82.5		5,242,779	72.6	△548,212
売上総利益		1,228,979	17.5		1,981,473	27.4	752,494
III 販売費及び一般管理費		806,068	11.5		879,938	12.2	73,870
営業利益		422,911	6.0		1,101,534	15.2	678,623
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,895			6,693			
2. 受取配当金	5,391			6,461			
3. その他	10,212	18,499	0.3	13,000	26,155	0.4	7,655
V 営業外費用							
1. 支払利息	19,329			18,527			
2. デリバティブ損失	-			5,064			
3. その他	1,117	20,447	0.3	887	24,479	0.3	4,032
経常利益		420,963	6.0		1,103,210	15.3	682,246
VI特別損失							
1. 固定資産除売却損	352			9,082			14,695
2. 投資有価証券評価損	-	352	0.0	5,965	15,048	0.2	
税金等調整前当期純利益		420,611	6.0		1,088,162	15.1	667,550
法人税、住民税及び事業税	167,170			490,696			
法人税等調整額	△ 21,209	145,960	2.1	△ 21,062	469,634	6.5	323,673
当期純利益		274,650	3.9		618,527	8.6	343,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:千円 単位未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	750,000	77,201	1,636,130	△ 2,375	2,460,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 44,938		△ 44,938
当期純利益			274,650		274,650
自己株式の取得				△ 582	△ 582
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	229,712	△ 582	229,130
平成19年3月31日残高	750,000	77,201	1,865,843	△ 2,958	2,690,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	67,543	67,543	2,528,499
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 44,938
当期純利益			274,650
自己株式の取得			△ 582
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3,834	3,834	3,834
連結会計年度中の変動額合計	3,834	3,834	232,965
平成19年3月31日残高	71,378	71,378	2,761,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円 単位未満切捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	750,000	77,201	1,865,843	△ 2,958	2,690,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 44,928		△ 44,928
当期純利益			618,527		618,527
自己株式の取得				△ 51,451	△ 51,451
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	573,599	△ 51,451	522,148
平成20年3月31日残高	750,000	77,201	2,439,442	△ 54,409	3,212,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	71,378	71,378	2,761,464
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 44,928
当期純利益			618,527
自己株式の取得			△ 51,451
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 48,362	△ 48,362	△ 48,362
連結会計年度中の変動額合計	△ 48,362	△ 48,362	473,785
平成20年3月31日残高	23,015	23,015	3,235,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金 額	金 額	増減額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		420,611	1,088,162	
減価償却費		57,243	73,199	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		7,346	△ 25,152	
役員賞与引当金の増加額		12,600	1,100	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△	3,817	41,381	
役員退職引当金の増加額		905	8,402	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		520	△ 218	
受取利息及び受取配当金	△	8,287	△ 13,154	
デリバティブ損失		-	5,064	
支払利息		19,329	18,527	
有形固定資産除売却損		352	5,968	
投資有価証券評価損		-	5,965	
売上債権の減少額 (△増加額)	△	278,644	△ 601,812	
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△	118,357	△ 256,486	
未収消費税等の減少額		19,488	-	
その他流動資産の減少額 (△増加額)	△	10,890	△ 35,401	
その他固定資産の減少額 (△増加額)		14,889	△ 556	
仕入債務の増加額 (△減少額)		587,475	△ 211,702	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		28,529	△ 11,614	
前受金の増加額 (△減少額)	△	308,058	197,385	
未払費用の増加額		7,923	2,551	
その他流動負債の増加額 (△減少額)	△	1,362	6,413	
小 計		447,797	298,023	△149,773
利息及び配当金の受取額		8,287	13,154	
利息の支払額	△	19,822	△ 17,634	
法人税等の支払額	△	243,646	△ 178,027	
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,615	115,516	△ 77,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△	40,000	△ 200,000	
定期預金の払戻による収入		-	-	
投資有価証券の取得による支出	△	10,153	△ 41,064	
有価証券の取得による支出	△	199,280	-	
無形固定資産の取得による支出	△	10,958	△ 20,241	
有形固定資産の取得による支出	△	21,094	△ 97,879	
有形固定資産の売却による収入		-	900	
貸付金の貸付による支出		-	△ 26,000	
貸付金の回収による収入		-	16,000	
差入保証金の回収による収入		-	100,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	281,486	△ 268,286	13,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		250,000	-	
長期借入金の返済による支出	△	105,475	△ 100,000	
自己株式の取得による支出	△	582	△ 51,451	
配当金支払による支出	△	44,144	△ 45,039	
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,798	△ 196,491	△296,289
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		10,927	△ 349,261	△360,188
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,220,479	2,231,407	10,927
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,231,407	1,882,146	△349,261

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

I. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 太平ハウジング株式会社

II. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

III. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

IV. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

デリバティブ …… 時価法

ハ たな卸資産

製品及び仕掛品 …… 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

連結子会社は移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

（主な耐用年数 建物7年～50年・機械装置4年～12年）

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,660千円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法（主な耐用年数 ソフトウェア5年・施設利用権15年）

③重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

ホ 役員退職引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

V. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

VI. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結子会社の利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

VII. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額1,502,917千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額1,427,289千円
※2. 担保に供している資産	※2. —
建物及び構築物 524,973千円	
機械装置及び運搬具 74,487千円	
土地 28,699千円	
計 628,161千円	
上記に対応する債務	
短期借入金 500,000千円	
一年内返済長期借入金 100,000千円	
長期借入金 200,000千円	
計 800,000千円	
※3. 受取手形裏書高 18,612千円	※3. 受取手形裏書高 20,350千円
※4. 連結会計年度末日満期手形	※4. —
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 19,235千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 188,167千円	荷造運賃 198,392千円
役員報酬 106,774千円	役員報酬 121,200千円
給料手当 128,778千円	給料手当 115,291千円
貸倒引当金繰入額 1,662千円	貸倒引当金繰入額 47千円
賞与引当金繰入額 39,849千円	賞与引当金繰入額 33,460千円
役員賞与引当金繰入額 12,600千円	役員賞与引当金繰入額 13,700千円
退職給付費用 3,099千円	退職給付費用 24,652千円
役員退職引当金繰入額 8,705千円	役員退職引当金繰入額 8,402千円
旅費交通費 72,072千円	旅費交通費 64,252千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180,924千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 243,973千円
※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 314千円	機械装置及び運搬具 5,290千円
その他 37千円	建物及び構築物 677千円
	除却費用 3,114千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,000,000 株	— 株	15,000,000 株
自己株式 普通株式	20,521 株	3,364 株	23,885 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	44 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3 円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

① 平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	44 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3 円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,000,000 株	— 株	15,000,000 株
自己株式 普通株式	23,885 株	285,725 株	309,610 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285,725株は、単元未満株式の買取りによる3,725株と、定款授権に基づく取締役会決議による自己株式取得による282,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	44 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3 円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

① 平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(イ) 配当金の総額	58 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	4 円
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月30日

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円 単位未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	67,503	183,006	115,502
	債 券	—	—	—
	その他	15,300	16,690	1,390
	小 計	82,803	199,696	116,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	18,032	14,320	△ 3,712
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	18,032	14,320	△ 3,712
合 計		100,836	214,016	113,180

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円 単位未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券（割引商工債券）	3,930 199,280

3. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：千円 単位未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
債券（割引商工債券） 1年内償還予定額	199,280

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円 単位未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	46,652	95,178	48,526
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	46,652	95,178	48,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	33,342	25,418	△ 7,924
	債 券	—	—	—
	その他	55,900	48,698	△ 7,201
	小 計	89,242	74,116	△15,126
合 計		135,894	169,294	33,399

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について5,965千円の減損処理をおこなっております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円 単位未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券（割引商工債券）	3,930 199,280

3. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：千円 単位未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
債券（割引商工債券） 1年内償還予定額	199,280

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 —	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引であります。
(2) 取引に対する取引方針 —	(2) 取引に対する取引方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 —	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 —	(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替・金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は商工組合中央金庫に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 —	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 —	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：千円 単位未満切捨て)

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨	通貨スワップ取引	-	-	-	-	480,000	480,000	△5,064	△5,064

注) 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本については、その支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年（又は死亡）適格退職年金制度に加入しており、連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
退職給付債務	△ 547,386千円	△ 517,769千円
年金資産残高	408,512千円	337,514千円
退職給付引当金	△ 138,873千円	△ 180,255千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	39,732千円	105,572千円
--------	----------	-----------

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	56,382	73,280
役員退職引当金	11,412	14,851
賞与引当金	30,598	20,251
賞与引当金にかかる未払社会保険料	3,657	2,488
未払事業税等	15,722	32,352
投資有価証券評価損	11,141	13,563
その他	7,123	9,807
小計	136,040	166,595
評価性引当額	△ 96,636	△ 111,270
繰延税金資産計	39,403	55,325
繰延税金負債		
特別償却準備金	390	-
その他有価証券評価差額金	41,801	10,384
固定資産圧縮積立金	261,920	257,170
繰延税金負債計	304,113	267,554
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4	△ 0.1
住民税均等割	0.3	0.1
評価性引当額の増減額	△ 5.1	2.4
未払事業税の実際納付額との差異	△ 1.3	△ 1.0
その他	△ 0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	43.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：千円単位未満切捨て）

	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,932,713	837,879	1,249,378	7,019,971		7,019,971
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171	183,477	-	183,648	△183,648	-
計	4,932,885	1,021,356	1,249,378	7,203,620	△183,648	7,019,971
営業費用	4,563,608	986,809	1,171,097	6,721,515	△124,455	6,597,060
営業利益	369,277	34,546	78,280	482,105	△ 59,193	422,911
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,766,235	656,715	1,273,964	5,696,915	901,680	6,598,596
減価償却費	26,458	6,772	17,179	50,410	6,832	57,243
資本的支出	19,610	8,280	21,768	49,659	-	49,659

(注) 1. 事業区分については、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次の通りであります。

(1) 合板機械事業…合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業…木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業…住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、59,193千円であり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は901,680千円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（単位：千円単位未満切捨て）

	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,909,556	1,104,357	1,210,340	7,224,253		7,224,253
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	862	53,985	-	54,848	△ 54,848	-
計	4,910,418	1,158,343	1,210,340	7,279,102	△ 54,848	7,224,253
営業費用	3,886,196	1,128,118	1,096,447	6,110,762	11,956	6,122,718
営業利益	1,024,221	30,225	113,892	1,168,339	△ 66,804	1,101,534
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,182,476	758,596	1,254,224	6,195,296	1,065,985	7,261,281
減価償却費	38,198	10,488	18,205	66,892	6,306	73,199
資本的支出	87,654	9,676	14,678	112,009	1,200	113,209

(注) 1. 事業区分については、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次の通りであります。

(1) 合板機械事業…合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業…木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業…住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、66,804千円であり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,065,985千円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

2. 所在地区セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円単位未満切捨て）

	東南アジア	北米	その他	合計
1. 海外売上高	323,031	335,495	518,098	1,176,624
2. 連結売上高	—	—	—	7,019,971
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.6%	4.8%	7.4%	16.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 …アメリカ合衆国、カナダ

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円単位未満切捨て）

	東南アジア	北米	その他	合計
1. 海外売上高	1,305,009	15,975	162,248	1,483,232
2. 連結売上高	—	—	—	7,224,253
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	0.2%	2.2%	20.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 …アメリカ合衆国、カナダ

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 184円39銭 1株当たり当期純利益金額 18円34銭	1株当たり純資産額 220円23銭 1株当たり当期純利益金額 41円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益 (千円)	274,650	618,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	274,650	618,527
期中平均株式数 (千株)	14,978	14,792

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
純資産の部の合計額 (千円)	2,761,464	3,235,249
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,761,464	3,235,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,976	14,690

(売上、受注高及び受注残高の状況)

(1) 売上実績

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
合板機械	4,932 (1,124)	70.3 (95.6)	4,909 (1,335)	68.0 (90.0)
木工機械	837 (51)	11.9 (4.4)	1,104 (147)	15.3 (10.0)
住宅建材	1,249 (-)	17.8 (-)	1,210 (-)	16.7 (-)
合 計	7,019 (1,176)	100.0 (100.0)	7,224 (1,483)	100.0 (100.0)

(注) () 内数字は内書にて輸出分を示しております。

(2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
合板機械	6,468	4,036	5,072	4,199
木工機械	752	100	1,047	43
住宅建材	1,253	122	1,254	166
合 計	8,474	4,258	7,374	4,409

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増減額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,194,033		1,904,639		
2. 受取手形	466,499		1,044,285		
3. 売掛金	665,875		611,839		
4. 有価証券	199,280		199,280		
5. 製品	147,481		314,839		
6. 原材料	125,565		137,529		
7. 仕掛品	533,449		636,198		
8. 貯蔵品	5,186		2,709		
9. 前渡金	20,309		72,946		
10. 前払費用	2,425		1,646		
11. 繰延税金資産	39,013		53,121		
12. その他の流動資産	11,482		7,002		
貸倒引当金	△ 275		△ 267		
流動資産合計	4,410,327	70.6	4,985,772	73.0	575,444
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	487,271		511,977		
(2) 構築物	37,702		38,285		
(3) 機械及び装置	67,072		68,679		
(4) 車両運搬具	7,415		10,320		
(5) 工具器具及び備品	13,295		13,153		
(6) 土地	573,968		573,968		
(7) 建設仮勘定	-		3,608		
有形固定資産合計	1,186,725	19.0	1,219,992	17.8	33,266
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	35,234		31,618		
(2) 電話加入権	2,859		2,859		
(3) 施設利用権	-		11,186		
無形固定資産合計	38,093	0.6	45,663	0.7	7,570
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	217,947		173,225		
(2) 関係会社株式	50,000		50,000		
(3) 長期前払費用	3,574		3,873		
(4) 長期性預金	200,000		300,000		
(5) その他の投資	141,991		52,246		
貸倒引当金	△ 321		△ 111		
投資その他の資産合計	613,191	9.8	579,233	8.5	△ 33,957
固定資産合計	1,838,011	29.4	1,844,890	27.0	6,879
資 産 合 計	6,248,338	100.0	6,830,662	100.0	582,323

(単位：千円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	1,139,214		1,023,769		
2. 買掛金	357,417		239,795		
3. 短期借入金	800,000		800,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	100,000		100,000		
5. 未払費用	70,845		77,228		
6. 未払法人税等	94,380		384,363		
7. 未払消費税等	14,762		9,907		
8. 前受金	234,732		432,118		
9. 賞与引当金	55,406		49,880		
10. 役員賞与引当金	12,600		13,700		
11. その他の流動負債	25,956		27,384		
流動負債合計	2,905,316	46.5	3,158,147	46.2	252,831
II 固定負債					
1. 長期借入金	200,000		100,000		
2. 繰延税金負債	303,722		267,554		
3. 退職給付引当金	121,256		156,035		
4. 役員退職引当金	23,018		29,706		
固定負債合計	647,997	10.4	553,296	8.1	△ 94,701
負 債 合 計	3,553,313	56.9	3,711,443	54.3	158,130
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	750,000	12.0	750,000	11.0	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	77,201		77,201		
資本剰余金合計	77,201	1.2	77,201	1.1	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	126,500		126,500		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	571		-		
固定資産圧縮積立金	383,217		376,253		
繰越利益剰余金	1,289,114		1,820,658		
利益剰余金合計	1,799,403	28.8	2,323,411	34.0	524,007
4. 自己株式	△ 2,958	△ 0.0	△ 54,409	△ 0.8	△ 51,451
株主資本合計	2,623,647	42.0	3,096,203	45.3	472,556
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	71,378		23,015		
評価・換算差額等合計	71,378	1.1	23,015	0.4	△ 48,362
純資産合計	2,695,025	43.1	3,119,219	45.7	424,193
負債・純資産合計	6,248,338	100.0	6,830,662	100.0	582,323

(2) 損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨て)

科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額
I 売上高	5,770,593	100.0	6,013,913	100.0	243,320
II 売上原価	4,764,118	82.6	4,304,189	71.6	△ 459,928
売上総利益	1,006,474	17.4	1,709,723	28.4	703,248
III 販売費及び一般管理費	675,797	11.7	736,441	12.3	60,644
営業利益	330,677	5.7	973,282	16.1	642,604
IV 営業外収益	68,141	1.2	74,431	1.2	6,289
1. 受取利息	4,198		6,693		
2. 受取配当金	5,391		6,461		
3. 雑収入	58,550		61,276		
V 営業外費用	27,325	0.5	22,959	0.3	△ 4,366
1. 支払利息	18,419		16,871		
2. 雑損失	8,905		6,087		
経常利益	371,494	6.4	1,024,754	17.0	653,260
VI 特別損失	352	0.0	15,019	0.3	14,667
1. 固定資産除売却損	352		9,054		
2. 投資有価証券評価損	-		5,965		
税引前当期純利益	371,141	6.4	1,009,734	16.7	638,592
法人税、住民税及び事業税	150,346	2.8	459,656	7.6	309,310
法人税等調整額	△ 21,209	△ 0.4	△ 18,858	△ 0.3	2,351
当期純利益	242,005	4.2	568,936	9.4	326,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円 単位未満切捨て)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	750,000	77,201	77,201	126,500	1,717	402,214	1,071,905	1,602,336	△ 2,375	2,427,162
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△ 44,938	△ 44,938		△ 44,938
特別償却準備金の 取崩(注)					△ 572		572	-		-
特別償却準備金の 取崩					△ 573		573	-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)						△ 10,451	10,451	-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩						△ 8,545	8,545	-		-
当期純利益							242,005	242,005		242,005
自己株式の取得									△ 582	△ 582
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△ 1,145	△ 18,996	217,209	197,066	△ 582	196,484
平成19年3月31日 残高	750,000	77,201	77,201	126,500	571	383,217	1,289,114	1,799,403	△ 2,958	2,623,647

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	67,543	67,543	2,494,705
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 44,938
特別償却準備金の 取崩(注)			-
特別償却準備金の 取崩			-
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立 金の取崩			-
当期純利益			242,005
自己株式の取得			△ 582
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	3,834	3,834	3,834
事業年度中の変動額 合計	3,834	3,834	200,319
平成19年3月31日 残高	71,378	71,378	2,695,025

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：千円 単位未満切捨て）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	750,000	77,201	77,201	126,500	571	383,217	1,289,114	1,799,403	△ 2,958	2,623,647
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 44,928	△ 44,928		△ 44,928
特別償却準備金の 取崩					△ 571		571	-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 6,964	6,964	-		-
当期純利益							568,936	568,936		568,936
自己株式の取得									△ 51,451	△ 51,451
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△ 571	△ 6,964	531,543	524,007	△ 51,451	472,556
平成20年3月31日 残高	750,000	77,201	77,201	126,500	-	376,253	1,820,658	2,323,411	△ 54,409	3,096,203

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	71,378	71,378	2,695,025
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 44,928
特別償却準備金の 取崩			-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
当期純利益			568,936
自己株式の取得			△ 51,451
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△ 48,362	△ 48,362	△ 48,362
事業年度中の変動額 合計	△ 48,362	△ 48,362	421,193
平成20年3月31日 残高	23,015	23,015	3,119,219

(4) 重要な会計方針

I 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

製品及び仕掛品 …………… 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

II 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。
（主な耐用年数 建物7年～50年・機械装置4年～12年）

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響は、軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,660千円減少しております。

無形固定資産 …………… 定額法（主な耐用年数 ソフトウェア5年・施設利用権15年）

III 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

IV リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

V 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(5) その他の注記事項

（貸借対照表関係）

	(19年3月期)	(20年3月期)
① 減価償却累計額の総額	1,495,745千円	1,414,391千円

（損益計算書関係）

① 研究開発費の総額	180,924千円	243,973千円
② 1株当たり当期純利益	16円16銭	38円46銭

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	39,575	15,114	24,460	工具器具及び備品	23,624	10,059	13,564
ソフトウェア	32,790	8,576	24,213	ソフトウェア	51,139	17,886	33,252
合計	72,365	23,691	48,673	合計	74,763	27,945	46,817
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		13,679 千円		1年以内		14,233 千円	
<u>1年超</u>		<u>36,030 千円</u>		<u>1年超</u>		<u>33,596 千円</u>	
合計		49,710 千円		合計		47,830 千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		15,646 千円		支払リース料		15,317 千円	
減価償却費相当額		14,371 千円		減価償却費相当額		13,855 千円	
支払利息相当額		1,634 千円		支払利息相当額		1,446 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。			

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税等	14,330	30,381
退職給付引当金	49,230	63,350
役員退職引当金	9,345	12,060
賞与引当金	22,630	20,251
賞与引当金にかかる未払社会保険料	2,693	2,488
有価証券評価損	11,141	13,563
その他	4,216	3,716
小計	113,588	145,812
評価性引当額	△ 74,184	△ 92,691
繰延税金資産計	39,403	53,121
繰延税金負債		
特別償却準備金	390	-
その他有価証券評価差額金	41,801	10,384
固定資産圧縮積立金	261,920	257,170
繰延税金負債計	304,113	267,554
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.7	△ 0.1
住民税均等割	0.3	0.1
評価性引当額の増減額	△ 5.0	2.0
未払事業税の実際納付額との差異	△ 1.5	0.7
その他	△ 0.8	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	43.7

6. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

神谷 慎二 （現小牧事業部設計開発部長）

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

新任取締役候補

氏名	神谷 慎二
生年月日	昭和 31 年 11 月 5 日
年齢	51 歳
出生地	長崎県
本籍地	刈谷市桜町 4 丁目 27 番地 1
現住所	刈谷市桜町 4 丁目 27 番地 1
学歴	愛知県立刈谷工業高校機械科卒
経歴	昭和 50 年 4 月 当社入社 平成 12 年 6 月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成 16 年 6 月 小牧事業部設計開発部長